＜様式1＞

平成 28年　5 月　31 日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	富山でつくる通気断熱の家
グループの名称	通気断熱の家　富山会
直近採択グループ番号	02-0303-0453

（グループ代表者）

代表者名	永森　忠志　代表者印
代表者所属先	永森建設工業　株式会社
代表者構成員番号	Ⅴ-1、Ⅵ-1
代表者所在地	富山県射水市三ケ3973
代表者電話番号	0766553933

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社　田島木材　住宅資材部
事務局構成員番号	Ⅳ-1
事務局担当者名	渋谷　幸司　印
事務局郵便番号	930-0364
事務局所在地	富山県中新川郡上市町横越字正印道2
事務局電話番号	0764732323
事務局FAX	0764733232
事務局担当者E-mail	shibutani-kouji@tajimamokuzai.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	富山でつくる通気断熱の家
2. グループの名称（必須）	通気断熱の家　富山会
3. 直近採択グループ番号（必須）	02-0303-0453　※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	富山県全地域
5. 結成年（必須）	2007　年　※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名（必須）	永森　忠志
7. グループ代表者の所属先（必須）	永森建設工業　株式会社　※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号（必須）	Ⅴ-1、Ⅵ-1
9. グループ代表者所在地（必須）	富山県射水市三ケ3973
10. グループ代表者電話番号（必須）	0766553933　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
11. グループ事務局事業者名（必須）	株式会社　田島木材　住宅資材部　※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号（必須）	Ⅳ-1
13. グループ事務局担当者名（必須）	渋谷　幸司
14. グループ事務局郵便番号（必須）	930-0364　※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567
15. グループ事務局所在地（必須）	富山県中新川郡上市町横越字正印道2
16. グループ事務局電話番号（必須）	0764732323　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
17. グループ事務局FAX番号（必須）	0764733232　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail（必須）	shibutani-kouji@tajimamokuzai.co.jp

（構成員数）　※様式２－２の各シートからリンクする為、入力は必要ありません。	
Ⅰ. 原木供給	20
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	27
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	7
Ⅳ. プレカット	1
Ⅴ. 設計	14
Ⅵ. 施工	26
Ⅶ. 木材を扱わない流通	2
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	2

A. 使用する地域材に関する事項　（必須）

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度（FSC、PEFC、SGEC等） ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン（平成18年2月）に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
☑ 合法木材証明制度を利用する	全国		③	国内
☑ 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
☑ PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
☐ SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
☐ FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
☐ FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	富山でつくる通気断熱の家
2. グループの名称（必須）	通気断熱の家　富山会
3. 直近採択グループ番号（必須）	02-0303-0453　※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	富山県全地域
5. 結成年（必須）	2007　年　※西暦。半角で入力してください。

B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数（必須）				
長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		35	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	35	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	5	戸
	申請が未確定（上限100万円）		21	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	21	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	8	戸
長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		18	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	18	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	6	戸
	申請が未確定（上限100万円）		13	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	13	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	4	戸
高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		18	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	18	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	6	戸
	申請が未確定（上限100万円）		8	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	8	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	3	戸
高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		1	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	申請が未確定（上限100万円）		7	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	7	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	2	戸
高度省エネ型 （ゼロ・エネルギー）の申請戸数	申請が確実（上限165万円）		18	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	18	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	9	戸
	申請が未確定（上限165万円）		12	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	12	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	4	戸

C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積（必須）				
優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟	
		0	㎡	
	申請が未確定	0	棟	
		0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）	
	当グループへの割り当て棟数の1／2までを先着申し込み順とする。しかし、残り1／2となった際は、長寿命型（長期優良住宅）に於いては、経験の浅い施工事業者へ優先的に割り当てを行う。また、高度省エネ型（認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅）に於いても経験の浅い施工事業者へ優先的に割り当てを行う。

E. 平成27年度の執行状況（必須）									
長寿命型（長期優良住宅）									
	採択戸数	11	戸	交付申請戸数	7	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	9	戸
高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	4	戸
高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	採択戸数	6	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	5	戸
優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

※　（必須）と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※　B.長寿命型（長期優良住宅）における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※　E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅰ＞

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						20
39	Ⅰ － 1	高知県森林組合連合会		780-0082	高知県高知市南川添10-21	0888557050
9	Ⅰ － 2	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	0286371450
13	Ⅰ － 3	住友林業フォレストサービス 株式会社		160-0023	東京都新宿区西新宿1-23-7	0369112681
23	Ⅰ － 4	株式会社 東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町21-1	0528811551
33	Ⅰ － 5	真庭木材市売 株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾1	0867420602
34	Ⅰ － 6	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
21	Ⅰ － 7	下呂総合木材市売協同組合		509-2311	岐阜県下呂市乗政字暮石122-2	0576263202
44	Ⅰ － 8	日田木材協同組合		877-0077	大分県日田市大字友田100-1	0973242167
16	Ⅰ － 9	富山県西部森林組合		939-1732	富山県南砺市荒木1230	0763520670
16	Ⅰ － 10	婦負森林組合		939-2337	富山県富山市八尾町梅苑町1-95-1	0764545131
16	Ⅰ － 11	富山県森林組合連合会		930-2226	富山県富山市八町6931	0764343351
43	Ⅰ － 12	肥後木材 株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986-11	0963890022
43	Ⅰ － 13	熊本県森林組合連合会		862-0975	熊本県熊本市中央区新屋敷1-5-4	0962858688
45	Ⅰ － 14	フォーエバーウッド事業協同組合		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458	0986360533
45	Ⅰ － 15	耳川広域森林組合		883-0106	宮崎県日向市東郷町山陰辛280-1	0982683515
35	Ⅰ － 16	大林産業 株式会社		747-0344	山口県山口市徳地八坂700	0835565005
5	Ⅰ － 17	秋田県森林組合連合会		010-0931	秋田県秋田市川元山下町8-28	0188667421
45	Ⅰ － 18	都城原木市場 株式会社		885-0035	宮崎県都城市立野町3833-1	0986224865
44	Ⅰ － 19	株式会社 九州木材市場		877-1231	大分県日田市大字三和2726-10	0973243625
38	Ⅰ － 20	株式会社 久万木材市場		791-1206	愛媛県上浮穴郡久万高原町上野尻甲351-1	0892211175
	Ⅰ － 21					
	Ⅰ － 22					
	Ⅰ － 23					
	Ⅰ － 24					
	Ⅰ － 25					
	Ⅰ － 26					
	Ⅰ － 27					
	Ⅰ － 28					
	Ⅰ － 29					
	Ⅰ － 30					
	Ⅰ － 31					
	Ⅰ － 32					
	Ⅰ － 33					
	Ⅰ － 34					
	Ⅰ － 35					
	Ⅰ － 36					
	Ⅰ － 37					
	Ⅰ － 38					
	Ⅰ － 39					
	Ⅰ － 40					
	Ⅰ － 41					
	Ⅰ － 42					
	Ⅰ － 43					
	Ⅰ － 44					
	Ⅰ － 45					
	Ⅰ － 46					

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						20
	Ⅰ － 47					
	Ⅰ － 48					
	Ⅰ － 49					
	Ⅰ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						27
34	Ⅱ － 1	中国木材　株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
33	Ⅱ － 2	銘建工業　株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0868442695
27	Ⅱ － 3	林ベニヤ産業　株式会社		541-0041	大阪府大阪市中央区北浜4-8-4	0662281401
13	Ⅱ － 4	セイホク　株式会社		113-0033	東京都文京区本郷1-25-5	0338161037
9	Ⅱ － 5	株式会社　トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67	0287438379
44	Ⅱ － 6	株式会社　佐藤製材所		877-1244	大分県日田市大字小野26-1	0973265850
43	Ⅱ － 7	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木474-1	0967723550
33	Ⅱ － 8	牧野木材工業　株式会社		719-3205	岡山県真庭市草加部288-8	0867424321
39	Ⅱ － 9	嶺北林材協同組合		789-0303	高知県長岡郡大豊町川口2042-6	0887721177
45	Ⅱ － 10	有限会社　皆川ドライウッド		884-0005	宮崎県児湯郡高鍋町大字持田4499-1	0983221366
16	Ⅱ － 11	株式会社　岸田		935-0051	富山県氷見市十二町万尾前247-1	0766910093
21	Ⅱ － 12	有限会社　倉地製材所		509-2506	岐阜県下呂市萩原町羽根408	0576521876
16	Ⅱ － 13	野村木材　株式会社		932-0211	富山県南砺市井波3222	0763820870
29	Ⅱ － 14	株式会社　櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町大字丹治15-1	0746320563
28	Ⅱ － 15	株式会社　永井半		658-0033	兵庫県神戸市東灘区向洋町西6-20-2	0788435656
45	Ⅱ － 16	外山木材　株式会社		885-0075	宮崎県都城市八幡町18街区7	0986220176
43	Ⅱ － 17	株式会社　くまもと製材		868-0442	熊本県球磨郡あさぎり町深田東字馬場19-1	0966431655
4	Ⅱ － 18	石巻合板工業　株式会社		986-0842	宮城県石巻市潮見町4-3	0225963111
45	Ⅱ － 19	持永木材　株式会社		885-0055	宮崎県都城市早鈴町2040-1	0986222279
5	Ⅱ － 20	秋田製材協同組合		019-2611	秋田県秋田市河辺戸島字七曲台120-46	0188933120
45	Ⅱ － 21	都城木材　株式会社		885-0006	宮崎県都城市吉尾町758-1	0986381500
39	Ⅱ － 22	レイホク木材工業協同組合		781-3618	高知県長岡郡本山町吉野305	0887701388
5	Ⅱ － 23	株式会社　宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	0188752151
44	Ⅱ － 24	日田木材協同組合		877-0077	大分県日田市大字友田100-1	0973242167
16	Ⅱ － 25	婦負森林組合		939-2337	富山県富山市八尾町梅苑町1-95-1	0764545131
45	Ⅱ － 26	耳川広域森林組合		883-0106	宮崎県日向市東郷町山陰辛280-1	0982683515
35	Ⅱ － 27	大林産業　株式会社		747-0344	山口県山口市徳地八坂700	0835565005
	Ⅱ － 28					
	Ⅱ － 29					
	Ⅱ － 30					
	Ⅱ － 31					
	Ⅱ － 32					
	Ⅱ － 33					
	Ⅱ － 34					
	Ⅱ － 35					
	Ⅱ － 36					
	Ⅱ － 37					
	Ⅱ － 38					
	Ⅱ － 39					
	Ⅱ － 40					
	Ⅱ － 41					
	Ⅱ － 42					
	Ⅱ － 43					
	Ⅱ － 44					
	Ⅱ － 45					
	Ⅱ － 46					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						27
	Ⅱ － 47					
	Ⅱ － 48					
	Ⅱ － 49					
	Ⅱ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						7
13	Ⅲ － 1	日本製紙木材　株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6	0366657500
23	Ⅲ － 2	大日本木材防腐　株式会社		455-8680	愛知県名古屋市港区千鳥1-3-17	0526611501
13	Ⅲ － 3	トーヨーマテリア　株式会社		107-8320	東京都港区赤坂7-6-38	0355638271
13	Ⅲ － 4	ジャパン建材　株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	0355343711
13	Ⅲ － 5	住友林業フォレストサービス　株式会社		160-0023	東京都新宿区西新宿1-23-7	0369112681
23	Ⅲ － 6	株式会社　東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町21-1	0528811551
16	Ⅲ － 7	株式会社　田島木材		930-0801	富山県富山市中島2-9-41	0764412323
	Ⅲ － 8					
	Ⅲ － 9					
	Ⅲ － 10					
	Ⅲ － 11					
	Ⅲ － 12					
	Ⅲ － 13					
	Ⅲ － 14					
	Ⅲ － 15					
	Ⅲ － 16					
	Ⅲ － 17					
	Ⅲ － 18					
	Ⅲ － 19					
	Ⅲ － 20					
	Ⅲ － 21					
	Ⅲ － 22					
	Ⅲ － 23					
	Ⅲ － 24					
	Ⅲ － 25					
	Ⅲ － 26					
	Ⅲ － 27					
	Ⅲ － 28					
	Ⅲ － 29					
	Ⅲ － 30					
	Ⅲ － 31					
	Ⅲ － 32					
	Ⅲ － 33					
	Ⅲ － 34					
	Ⅲ － 35					
	Ⅲ － 36					
	Ⅲ － 37					
	Ⅲ － 38					
	Ⅲ － 39					
	Ⅲ － 40					
	Ⅲ － 41					
	Ⅲ － 42					
	Ⅲ － 43					
	Ⅲ － 44					
	Ⅲ － 45					
	Ⅲ － 46					

＜様式 2-2･Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						7
	Ⅲ － 47					
	Ⅲ － 48					
	Ⅲ － 49					
	Ⅲ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2･Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						1
16	Ⅳ － 1	株式会社 田島木材 住宅資材部		930-0364	富山県中新川郡上市町横越字正印道2	0764732323
	Ⅳ － 2					
	Ⅳ － 3					
	Ⅳ － 4					
	Ⅳ － 5					
	Ⅳ － 6					
	Ⅳ － 7					
	Ⅳ － 8					
	Ⅳ － 9					
	Ⅳ － 10					
	Ⅳ － 11					
	Ⅳ － 12					
	Ⅳ － 13					
	Ⅳ － 14					
	Ⅳ － 15					
	Ⅳ － 16					
	Ⅳ － 17					
	Ⅳ － 18					
	Ⅳ － 19					
	Ⅳ － 20					
	Ⅳ － 21					
	Ⅳ － 22					
	Ⅳ － 23					
	Ⅳ － 24					
	Ⅳ － 25					
	Ⅳ － 26					
	Ⅳ － 27					
	Ⅳ － 28					
	Ⅳ － 29					
	Ⅳ － 30					
	Ⅳ － 31					
	Ⅳ － 32					
	Ⅳ － 33					
	Ⅳ － 34					
	Ⅳ － 35					
	Ⅳ － 36					
	Ⅳ － 37					
	Ⅳ － 38					
	Ⅳ － 39					
	Ⅳ － 40					
	Ⅳ － 41					
	Ⅳ － 42					
	Ⅳ － 43					
	Ⅳ － 44					
	Ⅳ － 45					
	Ⅳ － 46					

＜様式 2-2･Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						1
	Ⅳ － 47					
	Ⅳ － 48					
	Ⅳ － 49					
	Ⅳ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅴ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計						14	○	○
16	Ⅴ － 1	永森建設工業　株式会社		939-0341	富山県射水市三ケ3973	0766553933	○	
16	Ⅴ － 2	株式会社　中田工務店		939-2718	富山県富山市婦中町分田157	0764662727	○	
16	Ⅴ － 3	木の香　株式会社　前川建築		930-3221	富山県中新川郡立山町四谷尾691-4	0764620611	○	
16	Ⅴ － 4	株式会社　本田工務店		930-0991	富山県富山市新庄銀座3-5-51	0764513193	○	
16	Ⅴ － 5	成友建設　株式会社		930-0933	富山県富山市藤木新19	0764254053	○	
16	Ⅴ － 6	株式会社　ウィスタ		930-0952	富山県富山市町村2-4	0764239988	○	
16	Ⅴ － 7	株式会社　西和		931-8312	富山県富山市豊田本町3-17-40	0764386977	○	
16	Ⅴ － 8	株式会社　電陽社建設		939-8216	富山県富山市黒瀬北町2-2-1	0764918088	○	
16	Ⅴ － 9	正栄産業　株式会社		939-8211	富山県富山市二口町5-10-6	0764230644	○	
16	Ⅴ － 10	有限会社　ナカムラ		939-2741	富山県富山市婦中町中名1293	0764663752	○	
16	Ⅴ － 11	株式会社　丸和		930-0835	富山県富山市上冨居1-7-2	0764115808	○	
16	Ⅴ － 12	株式会社　ファースト設計		930-0992	富山県富山市新庄町1-1-1	0764317555	○	
16	Ⅴ － 13	株式会社　暮らし工房		930-0952	富山県富山市町村2-4	0764239968	○	
13	Ⅴ － 14	ジャパン建材　株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	0355343711	○	
	Ⅴ － 15							
	Ⅴ － 16							
	Ⅴ － 17							
	Ⅴ － 18							
	Ⅴ － 19							
	Ⅴ － 20							
	Ⅴ － 21							
	Ⅴ － 22							
	Ⅴ － 23							
	Ⅴ － 24							
	Ⅴ － 25							
	Ⅴ － 26							
	Ⅴ － 27							
	Ⅴ － 28							
	Ⅴ － 29							
	Ⅴ － 30							
	Ⅴ － 31							
	Ⅴ － 32							
	Ⅴ － 33							
	Ⅴ － 34							
	Ⅴ － 35							
	Ⅴ － 36							
	Ⅴ － 37							
	Ⅴ － 38							
	Ⅴ － 39							
	Ⅴ － 40							
	Ⅴ － 41							
	Ⅴ － 42							
	Ⅴ － 43							
	Ⅴ － 44							

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計								
	Ｖ － 45							
	Ｖ － 46							
	Ｖ － 47							
	Ｖ － 48							
	Ｖ － 49							
	Ｖ － 50							

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

※） 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合〇印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合〇印を入力してください。

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							26	○	○
16	Ⅵ - 1	12950	永森建設工業 株式会社		939-0341	富山県射水市三ケ3973	0766553933	○	
16	Ⅵ - 2	12747	株式会社 小椋建築		939-2243	富山県富山市中大久保21-3	0764671793	○	
16	Ⅵ - 3	12808	有限会社 河崎建設		939-8063	富山県富山市小杉821-9	0764298743	○	
16	Ⅵ - 4	12896	有限会社 サンダ工務店		937-0042	富山県魚津市六郎丸1255-1	0765224579		
16	Ⅵ - 5	12904	有限会社 鷹休建設		937-0051	富山県魚津市駅前新町1-7	0765245530	○	
16	Ⅵ - 6	12854	株式会社 中田工務店		939-2718	富山県富山市婦中町分田157	0764662727	○	
16	Ⅵ - 7	12838	木の香 株式会社 前川建築		930-3221	富山県中新川郡立山町四谷尾691-4	0764620611	○	
16	Ⅵ - 8	12787	大沢野土建工業 株式会社		939-2223	富山県富山市笹津762	0764671188		○
16	Ⅵ - 9	12764	サンエー建工 株式会社		939-1315	富山県砺波市太田1877	0763332415	○	○
16	Ⅵ - 10	12825	株式会社 岡部		939-1901	富山県南砺市祖山39	0763662306		○
16	Ⅵ - 11	12826	株式会社 本田工務店		930-0991	富山県富山市新庄銀座3-5-51	0764513193	○	
16	Ⅵ - 12	12849	有限会社 石田工務店		939-2706	富山県富山市婦中町速星408	0764653718		○
16	Ⅵ - 13	12915	開沢建築		938-0027	富山県黒部市中新853	0765524420		○
16	Ⅵ - 14	12804	成友建設 株式会社		930-0933	富山県富山市藤木新19	0764254053	○	○
16	Ⅵ - 15	12798	株式会社 ウィスタ		930-0952	富山県富山市町村2-4	0764239988	○	
16	Ⅵ - 16	12823	株式会社 西和		931-8312	富山県富山市豊田本町3-17-40	0764386977	○	
16	Ⅵ - 17	12884	株式会社 電陽社建設		939-8216	富山県富山市黒瀬北町2-2-1	0764918088	○	○
16	Ⅵ - 18	12791	正栄産業 株式会社		939-8211	富山県富山市二口町5-10-6	0764230644	○	
16	Ⅵ - 19	12855	有限会社 ナカムラ		939-2741	富山県富山市婦中町中名1293	0764663752	○	
16	Ⅵ - 20	12822	株式会社 KEN井藤		931-8332	富山県富山市森2-11-22	0764380124		○
16	Ⅵ - 21	12782	株式会社 丸和		930-0835	富山県富山市上冨居1-7-2	0764115808	○	○
16	Ⅵ - 22	12809	株式会社 ファースト設計		930-0992	富山県富山市新庄町1-1-1	0764317555	○	
16	Ⅵ - 23	12834	巧 株式会社		930-0991	富山県富山市新庄銀座2-19-34	0764615067	○	
16	Ⅵ - 24	25019	谷口建築		939-2302	富山県富山市八尾町杉田675-2	0764552514	○	
16	Ⅵ - 25		株式会社 コノカ		930-3221	富山県中新川郡立山町四谷尾691-4	0764620611	○	
16	Ⅵ - 26		株式会社 暮らし工房		930-0952	富山県富山市町村2-4	0764239968	○	
	Ⅵ - 27								
	Ⅵ - 28								
	Ⅵ - 29								
	Ⅵ - 30								
	Ⅵ - 31								
	Ⅵ - 32								
	Ⅵ - 33								
	Ⅵ - 34								
	Ⅵ - 35								
	Ⅵ - 36								
	Ⅵ - 37								
	Ⅵ - 38								
	Ⅵ - 39								
	Ⅵ - 40								
	Ⅵ - 41								
	Ⅵ - 42								
	Ⅵ - 43								
	Ⅵ - 44								
	Ⅵ - 45								
	Ⅵ - 46								
	Ⅵ - 47								
	Ⅵ - 48								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅵ-1＞

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							26	○	○
	Ⅵ － 49								
	Ⅵ － 50								

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

※） 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
16	Ⅵ － 1	12950	永森建設工業 株式会社	29 戸	26 戸	3 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
16	Ⅵ － 2	12747	株式会社 小椋建築	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ － 3	12808	有限会社 河﨑建設	15 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ － 4	12896	有限会社 サンダ工務店	4 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
16	Ⅵ － 5	12904	有限会社 鷹休建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ － 6	12854	株式会社 中田工務店	30 戸	32 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
16	Ⅵ － 7	12838	木の香 株式会社 前川建築	15 戸	13 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡	○	○	
16	Ⅵ － 8	12787	大沢野土建工業 株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ － 9	12764	サンエー建工 株式会社	16 戸	17 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ － 10	12825	株式会社 岡部	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ － 11	12826	株式会社 本田工務店	20 戸	19 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ － 12	12849	有限会社 石田工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ － 13	12915	開沢建築	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ － 14	12804	成友建設 株式会社	6 戸	6 戸	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
16	Ⅵ － 15	12798	株式会社 ウィスタ	12 戸	9 戸	12 戸	8 戸	1 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡	○	○	
16	Ⅵ － 16	12823	株式会社 西和	1 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡		○	
16	Ⅵ － 17	12884	株式会社 電陽社建設	9 戸	11 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	3 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡	○	○	
16	Ⅵ － 18	12791	正栄産業 株式会社	61 戸	56 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
16	Ⅵ － 19	12855	有限会社 ナカムラ	8 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ － 20	12822	株式会社 KEN井藤	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ － 21	12782	株式会社 丸和	37 戸	34 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
16	Ⅵ － 22	12809	株式会社 ファースト設計	8 戸	9 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
16	Ⅵ － 23	12834	巧 株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
16	Ⅵ － 24	25019	谷口建築	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ － 25	0	株式会社 コノカ	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ － 26	0	株式会社 暮らし工房	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	Ⅵ － 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
0	Ⅵ － 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

※） 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2（Ⅵ施工-1）からリンクする為、入力は必要はありません。

※） 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※） 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※） 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2･Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						2
20	Ⅶ － 1	株式会社 ウッドビルド		381-0101	長野県長野市若穂綿内364-4	0262685588
13	Ⅶ － 2	ジャパン建材 株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	0355343711
	Ⅶ － 3					
	Ⅶ － 4					
	Ⅶ － 5					
	Ⅶ － 6					
	Ⅶ － 7					
	Ⅶ － 8					
	Ⅶ － 9					
	Ⅶ － 10					
	Ⅶ － 11					
	Ⅶ － 12					
	Ⅶ － 13					
	Ⅶ － 14					
	Ⅶ － 15					
	Ⅶ － 16					
	Ⅶ － 17					
	Ⅶ － 18					
	Ⅶ － 19					
	Ⅶ － 20					
	Ⅶ － 21					
	Ⅶ － 22					
	Ⅶ － 23					
	Ⅶ － 24					
	Ⅶ － 25					
	Ⅶ － 26					
	Ⅶ － 27					
	Ⅶ － 28					
	Ⅶ － 29					
	Ⅶ － 30					
	Ⅶ － 31					
	Ⅶ － 32					
	Ⅶ － 33					
	Ⅶ － 34					
	Ⅶ － 35					
	Ⅶ － 36					
	Ⅶ － 37					
	Ⅶ － 38					
	Ⅶ － 39					
	Ⅶ － 40					
	Ⅶ － 41					
	Ⅶ － 42					
	Ⅶ － 43					
	Ⅶ － 44					
	Ⅶ － 45					
	Ⅶ － 46					
	Ⅶ － 47					
	Ⅶ － 48					

＜様式 2-2･Ⅶ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						2
	Ⅶ － 49					
	Ⅶ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567
※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2･Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						2
13	Ⅷ － 1	ジャパン建材　株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	0355343711
16	Ⅷ － 2	株式会社　北陸瓦販売店		933-0826	富山県高岡市佐野1116	0766210655
	Ⅷ － 3					
	Ⅷ － 4					
	Ⅷ － 5					
	Ⅷ － 6					
	Ⅷ － 7					
	Ⅷ － 8					
	Ⅷ － 9					
	Ⅷ － 10					
	Ⅷ － 11					
	Ⅷ － 12					
	Ⅷ － 13					
	Ⅷ － 14					
	Ⅷ － 15					
	Ⅷ － 16					
	Ⅷ － 17					
	Ⅷ － 18					
	Ⅷ － 19					
	Ⅷ － 20					
	Ⅷ － 21					
	Ⅷ － 22					
	Ⅷ － 23					
	Ⅷ － 24					
	Ⅷ － 25					
	Ⅷ － 26					
	Ⅷ － 27					
	Ⅷ － 28					
	Ⅷ － 29					
	Ⅷ － 30					
	Ⅷ － 31					
	Ⅷ － 32					
	Ⅷ － 33					
	Ⅷ － 34					
	Ⅷ － 35					
	Ⅷ － 36					
	Ⅷ － 37					
	Ⅷ － 38					
	Ⅷ － 39					
	Ⅷ － 40					
	Ⅷ － 41					
	Ⅷ － 42					
	Ⅷ － 43					
	Ⅷ － 44					
	Ⅷ － 45					
	Ⅷ － 46					
	Ⅷ － 47					
	Ⅷ － 48					

＜様式 2-2･Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						2
	Ⅷ － 49					
	Ⅷ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）富山でつくる通気断熱の家	（地域型住宅供給対象地域）富山県全地域
2. グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）通気断熱の家　富山会	（結成年）2007　年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0303-0453	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成28年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・長寿命型（長期優良住宅）の性能として、冬の積雪荷重や地震時に備えた耐震等級2以上、多湿をしのげるように考慮し湿気による劣化を防ぐ劣化等級3以上、高温や寒冷に備えた省エネルギー等級4以上の住宅とする。 ・高度省エネ型（認定低炭素住宅）の性能として、平成24年9月5日公布され、平成24年12月4日に施行された「都市の低炭素化の促進に関する法律」を基に省エネ法の省エネ基準に比べ、一次エネルギー消費量（家電等のエネルギー消費量を除く）が△10%以上となる事とする。また、高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）の性能として、年間での一次エネルギー消費量が正味（ネット）でゼロ又は概ねゼロとなる事とする。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・この地域（富山県）は、多湿・高温・寒冷であるため対策としては、省エネに有利となる「通気断熱WB工法　（二重通気工法　第1通気層：外壁・屋根、第2通気層：床下・壁体内・小屋裏）」を基本とする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・通気断熱WB工法の家づくりは湿気を壁体内へ放出させるため、内装仕上げ材は透湿性の素材であるWB工法専用クロス（透湿クロス・和紙クロス）、無垢材、塗り壁を各居室（他、ホール・廊下）の壁2／3以上に用いる。 ・この地域（富山県）は、夏は高温多湿で日差しも強く、冬は降雪期間も長いため積雪も多い。そのため、軒の出を設ける設計を推奨とする。	○
④ ①～③の背景	この地域（富山県）の気候は、夏は高温多湿、冬は降雪期間も長いため積雪も多く湿度も高い。又、降雪時の地震発生率も高い。春から夏にかけてはフェーン現象にて高温になることもある。又、富山県は住宅の持ち家率も高く2世代、3世代と住まいされている家庭も多くみられる。長く住まいができる工夫や品質が要求される。 この地域特性への対応として上記①～③の取り組みとする。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当なし。	

イ. 効率的な住宅生産体制の整備

【平成28年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：	・主要構造材である土台寸法は120角、柱寸法（外周部）120角・（内部）105角以上、梁・桁（外周部）120幅・（内部）105幅以上を基本とする。 ・主要構造材は合法木材を過半以上使用する。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：	・床下地には24mm以上の剛床工法、さらに外周壁には耐力面材（ハイベストウッド又はダイライト）を使用し地震に耐えられる構造体とする。 ・WB工法にて取得している住宅型式性能認定書（認定をした型式：住宅、性能表示事項：5－1断熱等性能等級、性能：等級4）を基準とし断熱材の仕様とする。 （例　床：A種フェノールフォーム保温版45mm以上、壁：A種フェノールフォーム保温版45mm以上、屋根：A種フェノールフォーム保温版95mm以上・若しくは吹付硬質ウレタンフォーム160mm以上）	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：	上記、a-①-1、①-2を標準仕様とし施工する。 ・通気断熱WB工法を標準とするため、WB工法開発元より定められている通気部材を「WB工法施工マニュアル」に準じ各必要箇所に正しく取り付け施工をする。 ・断熱材の施工に於いても、「WB工法施工マニュアル」に準じ正しく施工を行う事とする。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：	・通気断熱WB工法の通気部材・耐力面材・断熱材は、事務局（WB工法代理店）がWB工法開発元やメーカーへ発注し、施工会社若しくは施工現場へ納材を行う事とする。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：	・事務局は、通気断熱WB工法の通気部材・耐力面材・断熱材の価格や品質、供給面に対し安定と効率化を図るためグループ構成員との情報共有を図る事とする。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：	・事務局は研修会を都度開催（施工事業者を対象）し、WB工法における通気部材及び断熱材の施工性、又は通気の考え方などについて年2回の意見交換を行っている。 ・通気断熱WB工法＋長期優良住宅・認定低炭素住宅・ゼロエネルギー住宅は高性能住宅となり、住宅作りの違いを表現するには施工会社のオリジナル（デザイン）などの特徴を生かすこととなる。そのため生産の合理化は難しいと思われるが、年3回の勉強会・研修会などでは施工された会社は事例などを発表する事とする。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない　■ ある　→　内容：	・今事業にて施工された住宅は、ホームページにて掲載する。ホームページへの掲載作業は事務局が行う事とする。	○

		b.	①	グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容:	・通気断熱WB工法の「施工マニュアル（施工法編）」に準じて、通気部材及び断熱材・耐力面材の施工を正しく行う事とする。	○
			②	グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容:	・通気断熱WB工法の施工チェックリストを活用し、事務局及び施工事業者（設計担当・現場担当）立会いにて現場検査を行い、通気部材が必要箇所・必要個数が取り付いている事を確認する。又、断熱材・耐力面材の施工が正しく行われている事も確認する。	○
			③	グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容:	・通気断熱WB工法の通気部材、WB工法推奨製品（断熱材、耐力面材）の見積もり・積算は事務局にて行う事とする。 ・お施主様への見積もり提示を行う事とする。WB工法の通気部材、WB工法推奨製品（断熱材、耐力面材）の詳細見積書。	○
			④	グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容:	・現場検査にて使用した施工チェックリストを基に、WB工法開発元より「通気断熱WB工法　通気制御装置保証書」を発行する。	◎
		その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			該当なし。				

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式３－２＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）富山でつくる通気断熱の家	（地域型住宅供給対象地域）富山県全地域
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）通気断熱の家　富山会	（結成年）2007　年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0303-0453	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】					◎、○記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積				
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・国土交通省「登録住宅履歴情報蓄積システム」登録機関による履歴情報管理を利用する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：・いえかるて正会員である第三者機関（プロパティオン）を推奨とする。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：・お施主様ごとの図面、点検結果の登録状況を事務局IDにて確認する。	○
	② メンテナンス基準の整備				
	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・維持保全計画書を作成・使用し、点検方法・診断基準に準じたメンテナンスの実施と報告を行う事とする。	○
	②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・維持保全計画書を基に、補修におけるルールを構築する。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：・いえかるての点検結果チェックシートの登録状況を年2回確認する。	○
	③ 住まいの管理				
	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：・住まいと暮らしをよりよいものにするため自らの手で快適な生活空間を創ることとし、3～4ヶ月毎に1回（年3回程）、「通気断熱WB工法　家づくりわくわくセミナー」 を消費者を対象とし開催する。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：・WB工法体験イベントを通じDIY体験とし子供達も参加できる木工クラフト工作教室やタイルクラフト工作教室などを年2回程開催する。	◎
	③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：・お施主様へ最新住宅資材、住宅設備機器、住宅システムや政策を勉強・体感できるイベントをメーカーショールームを活用し年2回程開催する。	○
	④ 維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：・事務局を中心に施工事業者と委員会の設置を目指す事とする。委員会を年2回開催予定とする。	○
	⑤ その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：　該当なし。	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：　廃業・倒産等の構成員（施工事業者）が発生した際は、グループ内で話し合い引き継ぐ施工業者を選定し、指名された構成員（施工事業者）は消費者に対しメンテナンス引き受けに関する提案と説明を実施する。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：　住宅瑕疵担保責任保険法人は、構成員（施工事業者）は従来利用している保険法人との関係もある。そのため保険法人の統一は行わないが、当会としては（株）日本住宅保証検査機構を推奨とし、研修会などで事例を出し学んでいる。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当なし。				

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】					◎、○記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：・事務局を中心とし、サポートセンターと連携を組み、現場研修会や勉強会を開催する。次世代の大工が積極的に参画が出来る様に事務局はアナウンスを行う事とする。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・品質向上及び管理を行うため、事務局・開発元・サポートセンターが連携し、以下の事を行う。 ①営業担当を対象とした研修会を開催。（年2回予定） ②設計担当を対象とした研修会を開催。（年3回予定） ③施工担当を対象とした研修会を開催。（年3回予定）	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：・年1回開催している総会にて、各々の研修会内容を発表する。 ・富山WB会のHPにて研修会を開催した内容を公開する。	○
	③-1 需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：・平成27年度のグリーン化事業及び、以前のブランド化事業などを活用し実績のある施工事業者を中心に、未経験施工事業者への指導などを行い当会における地域型住宅が普及されることによって消費者への認知度向上に繋がることを策定する。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：・設計担当、施工担当の勉強会・研修会は3～4ヶ月毎に1回開催する。（年3回程度）また、不安や疑問に対処する座談会形式の営業担当・設計担当の意見交換会を年2回開催する。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：・消費者へ当会における地域型住宅の魅力を伝える為、「通気断熱WB工法　家づくりわくわくセミナー」や、WB工法体験イベントを開催する。	○

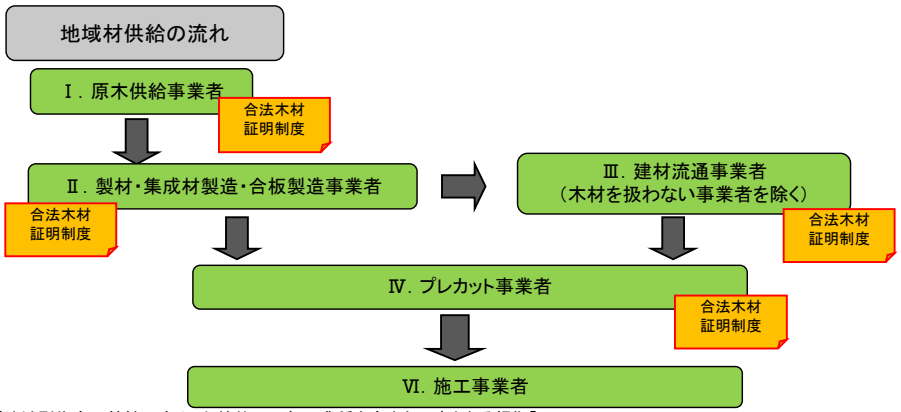
		b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数	31	今年度の参加目標人数	26	施工事業者は、各施工店1名以上の参加とする。	○
			①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数	0	今年度の参加目標人数	26	施工事業者の請負技能者は、各施工店より1名以上の参加とする。	○
			②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容:	木造住宅生産体制強化推進協議会が主催している「地域の省エネルギー技術講習会」への参加を義務付ける。開催時期に於いては、事務局より連絡を行う事とする。		◎
		c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容:	・通気断熱WB工法に於いては、「通気断熱WB工法を用いた木造軸組構法による省令準耐火構造の住宅」にて認定を受けている。		○
			②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容:	・通気断熱WB工法＋高度省エネ型住宅（認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅）にて他の通気工法住宅との比較を行い、優れている省エネ住宅という事を消費者へ数値にて伝えるDATA作りを準備する。		○
		その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			当事業にて建築された住宅の構造見学会、完成見学会の案内を「富山WB会」ホームページに掲載する。また当会にはサポートセンターも構成員におり、省エネ基準の対応やフラット35の活用方法などの研修会・勉強会も開催する。					○

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）富山でつくる通気断熱の家	（地域型住宅供給対象地域）富山県全地域
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）通気断熱の家　富山会	（結成年）2007 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0303-0453	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成28年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	・主要構造材については、土台に桧材（合法木材等）、梁・桁に米松KD材・RW積層材（合法木材等）、柱に杉KD材・桧KD材・ハイブリッド積層材・RW積層材（合法木材等）を使用する。また、各地認証制度（合法木材　等）50%以上使用する。 ・羽柄材・下地材については、赤松KD材、WWKD材、米松KD材、杉材などの合法木材を使用する。また、富山県産材　杉KD材を3．0m3以上使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 10%未満　□ 10%以上　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	 【地域型住宅の特性に応じ、必然的に一部の業種を含まない事となる根拠】 ・原木供給業者が海外であるため、本申請において必要とされる本社の法人登記事項証明書及び念書の添付が困難（入手が不可能）であったため原木供給業者の登録を行っていません。該当事業者の原木出荷が適合していることを以下にて示します。 （1）以下に該当する認定制度に基づく証明書の添付。 ・PEFC森林認証制度：森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて、民間の第三者機関により認証された森林から産出される木材・木材製品。 （2）原木の産出国が分かる書類（納品書等）を添付。 【地域材の供給について】 ・合法木材の一部に於いては産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者の特定が困難な場合がある。このため、製材・集成材製造・合板製造グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。 ・上記図のように地域材には様々なルートがある。よって、一部のグループ事業者を経由しない供給ルートもある。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：・事務局はⅠ原木供給、Ⅱ製材・集成材・合板製造、Ⅲ建材流通会社（木材を扱わない事業者を除く）、Ⅳプレカット会社より在庫量の情報を把握し、施工事業者へ情報発信する。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：・事務局はⅠ原木供給、Ⅱ製材・集成材・合板製造、Ⅲ建材流通会社（木材を扱わない事業者を除く）、Ⅳプレカット会社より価格の情報を共有する。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・主要構造材の使用量は、1棟（35坪）当たり10m3程と換算する。28年度は90棟の供給を目標とし、地域材の供給量は900m3を目標とする。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）60　枚　（6畳間×10棟分）	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数：200　坪　（40坪×5棟分）北陸地方で製造されている小松瓦を推奨とする。	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）20　枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）20　枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・富山県は、高岡市の高岡銅器、富山市はガラス産業が盛んなため、1個を表札などに使用する事を推奨する。また、五箇山や八尾などの和紙を襖、障子、照明などの意匠に使用する事を推奨する。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・建築場所によっては意匠が異なるため、都度提案を行っていく事とする。	○

d	①	地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	・この地域（富山県）は、夏は高温多湿で日差しも強く、冬は降雪期間も長いため積雪も多い。そのため、軒の出の有る設計を推奨とする。	○
	②	地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	・この地域（富山県）の冬は降雪期間も長いため積雪も多い。そのため、除雪などの作業が必要なことから、玄関クロークや外部収納を設けた間取りを提案する事を推奨する。	○
	③	地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	・街並みに緑を添えるため、シンボルツリー（1本以上）を植樹することを推奨する。	○
	④	和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	・富山県産材である杉材を、内装・外装仕上げに使用し趣のある和の空間を創り出すことを推奨する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			該当なし。		

カ. その他

【平成28年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	地域型住宅の性能では耐震等級2以上としており、24mm以上の剛床工法とする。24mm以上の合板に於いては石巻地区にて製造されている合板メーカーの製品を使用する。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	九州地区（熊本県・大分県）で製材されている杉材、桧材などの国産材（合法木材）を羽柄材や下地材にて使用するように進める。	◎

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）富山でつくる通気断熱の家	（地域型住宅供給対象地域）富山県全地域
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）通気断熱の家　富山会	（結成年）2007 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0303-0453	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

①高度省エネ型（認定低炭素住宅）の性能

・省エネ法の省エネ基準に比べ、一次エネルギー消費量（家電等のエネルギー消費量を除く）が△10％以上とする。【定量的評価項目（必須）】

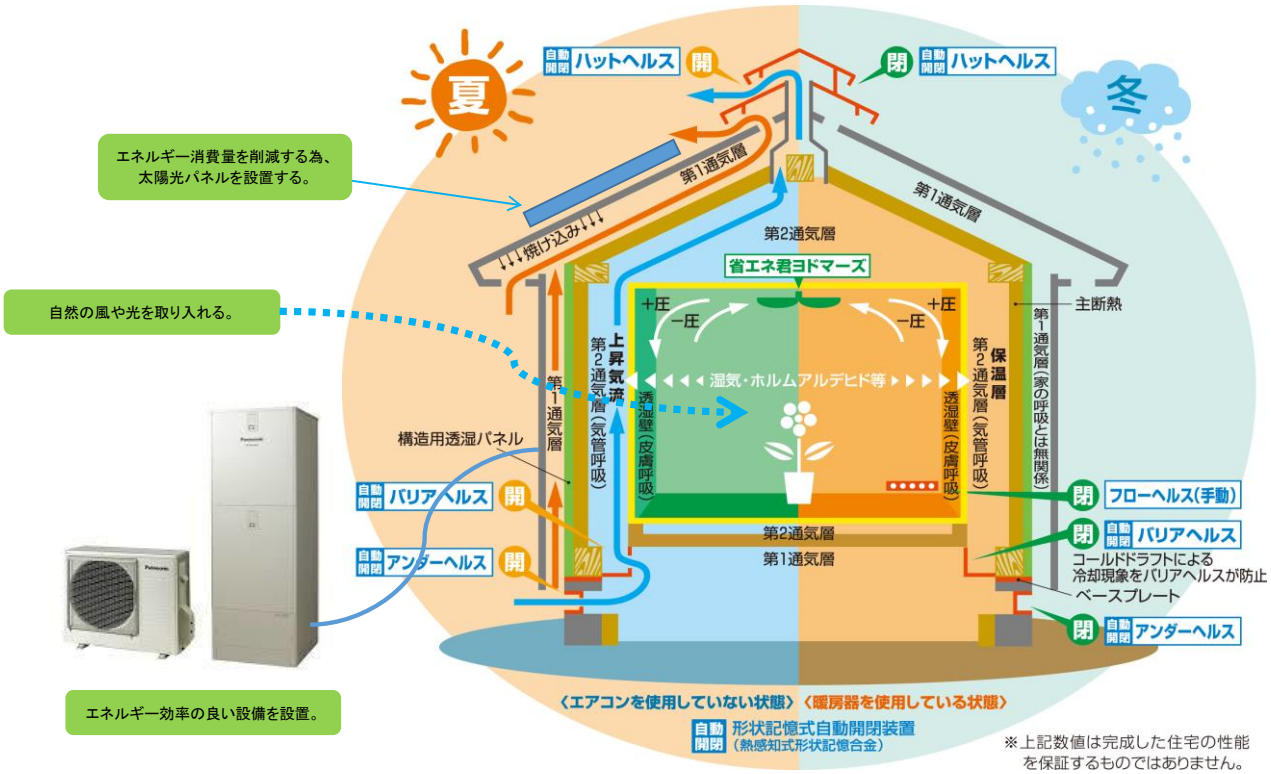
・通気断熱WB工法とし第二通気層の確保も必要なため、断熱材は床：A種フェノールフォーム保温版45mm以上、壁：A種フェノールフォーム保温版45mm以上、屋根：A種フェノールフォーム保温版95mm以上・若しくは吹付硬質ウレタンフォーム160mm以上　を推奨とし省エネルギー法に基づく省エネルギー基準と同等以上の断熱性能を確保する。暖冷房はエアコン、窓は金属・プラスチック複合（Low-eガラス10A以上）とする。

・【選択的項目】より資する措置として、①節水に資する機器の設置、②雨水又は雑排水の利用、③HEMSの設置、④定量型の蓄電池の設置、⑤住宅の劣化の軽減に資する措置、⑥木造住宅、より2つ以上選ぶこととする。

②高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）の性能

・パッシブ設計を提案する
・年間での一次エネルギー消費量が正味（ネット）でゼロ又は概ねゼロとなる事とする。

・通気断熱WB工法とし第二通気層の確保も必要なため、4・5地域にて断熱材は、床：A種フェノールフォーム保温版45mm以上、壁：A種フェノールフォーム保温版45mm以上、屋根：A種フェノールフォーム保温版95mm以上・若しくは吹付硬質ウレタンフォーム160mm以上を推奨とする。暖冷房は高効率エアコン、窓は金属・プラスチック複合（Low-eガラス10A以上）、外皮平均熱貫流率を0．6W/m2Kとし、太陽光発電は4地域　6．7KW以上、5地域　5．7KW以上とする。



※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業　グループ募集　　提出書類チェックリスト

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 富山でつくる通気断熱の家		(地域型住宅供給対象地域) 富山県全地域
2．グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 通気断熱の家　富山会		(結成年) 2007 年
3．グループ代表者名(必須)	永森　忠志	4．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅴ-1、Ⅵ-1
5．グループ代表者の所属先(必須)	永森建設工業　株式会社		
6．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社　田島木材　住宅資材部	7．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅳ-1
8．グループ事務局郵便番号（必須）	930-0364	9．グループ事務局事業者所在地(必須)	富山県中新川郡上市町横越字正印道2
10．グループ事務局事業者TEL(必須)	0764732323	11．グループ事務局事業者FAX(必須)	0764733232
12．グループ事務局担当者E-mail(必須)	shibutani-kouji@tajimamokuzai.co.jp	13．グループ事務局担当者名(必須)	渋谷　幸司

グループ記入欄（提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入下さい。）

1）適用申請書

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
様式１（表紙）	・記載事項に漏れはありませんか。 （特に「必須」事項について） ・様式１の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式１の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれてますか。		
様式２－１＜地域型住宅の生産体制＞（共通）			
様式２－２（Ⅰ）原木供給（共通）			
様式２－２（Ⅱ）製材・集成材・合板製造（共通）			
様式２－２（Ⅲ）建材流通（木材）（共通）			
様式２－２（Ⅳ）プレカット（共通）			
様式２－２（Ⅴ）設計（共通）			
様式２－２（Ⅵ-1）施工-1（共通）			
様式２－２（Ⅵ-2）施工-2（共通）			
様式２－２（Ⅶ）木材を扱わない流通			
様式２－２（Ⅷ）Ⅰ～Ⅶ以外（畳・瓦・襖等）			
様式３－１（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）			
様式３－２（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）			
様式３－３（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）			
様式３－４（高度省エネ型・優良建築物型のみ）			
様式５－１＿ゼロエネ基準（提案住宅の概要）			
様式５－２＿ゼロエネ基準（調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由）			
別添様式（Ｈ２８、Ｈ２５省エネ基準）			

2）グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
定款・規約 その他（書類の種類を以下に記載） 種類：	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。		

3）グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
様式４－１ 様式４－２	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。		

4）CD-R

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
CD-R（提出書類全ての電子ファイルを格納したもの）	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認念書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。		

※）　1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力は必要ありません。